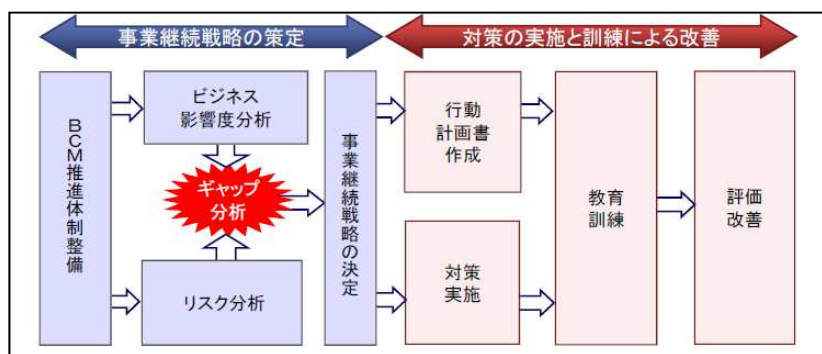


BCM運用コンサルティング

継続的に改善を進めるための成熟度指標の導入

BCMの継続的改善 ～こんな事にお困りではありませんか？～

2011年3月11日の東日本大震災以降も東海・東南海・南海の3連動地震や首都直下地震の発生が予測されており、企業を取り巻くリスクは増大しています。各企業ではBCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）の策定や見直しに向けた取り組みが進められていますが、策定したBCPを継続的に改善し維持管理していくためのプロセスであるBCM（事業継続マネジメント：Business Continuity Management）が組織に定着していない、または、プロセス自体が形骸化していることが大きな課題となっています。



Plan：「現状調査」、「ビジネス影響度分析」、「リスク分析」から得た結果を基にした「事業継続戦略の策定」

Do：事業継続戦略に基づく「行動手順作成」、ならびに事業継続戦略を実現する上で必要な「対策実施」

Check：企業として迅速に業務を再開できる能力を向上させるために実施する「教育訓練」

Act：定期的な責任者による活動内容の確認と方性の是正（マネジメントレビュー）の手法

特に、BCPを策定したがその後のBCM活動が実施できておらず、事業継続能力の継続的改善活動ができない、ということはありませんか？



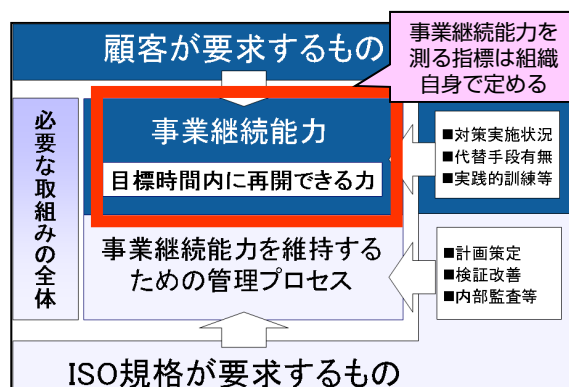
- 自組織の事業継続能力を把握していない。
- マネジメントレビューが活動内容の報告だけになっており、責任者による適切な是正ができていない。
- 継続的改善の目標がなく、改善効果の計測ができない。
- 「教育訓練を実施することが目的になっており、効果的な教育訓練のやり方がわからない。

成熟度指標の必要性

評価改善を適切に実施するには、組織として目指すべき姿を定め、現状とのギャップを基に是正を実施する必要があります。これは、教育訓練や対策実施にも当てはまります。

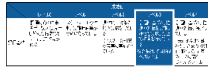
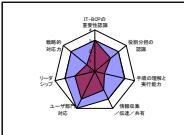
しかし、BCMIには「ここまで対応すれば問題ない」といった絶対的な基準が存在しません。これは、事業環境や組織の経営方針等によって、目指すべき姿が異なるためです。ISO22301のような認証規格はマネジメントシステムの規格であるため、PDCAサイクルのプロセスのチェックリストとしては参考になりますが、事業継続能力を直接評価することはできません。

事業継続能力を評価する項目と基準（**成熟度指標**）は、被災時にいかに事業再開を迅速に行えるかの観点で組織自身が目指すべき姿を定める必要があります。成熟度指標を導入することで、進捗と課題を常に明らかにすることが可能となり、**組織の事業継続能力を段階的に改善することができます。**



成熟度指標の策定プロセス

富士通総研では、数多くの組織におけるBCMをご支援した実績から標準的な成熟度指標を開発しています。これに、組織独自の成熟度指標を定め、カスタマイズすることでBCM運用のご支援を実施します。

プロセス	実施内容	
評価改善プロセスの全体設計	組織のBCM推進体制等を考慮し、評価方法（セルフチェック／第三者評価など）や評価単位（全社／事業／拠点など）を設計します。	
評価基準の設計	3～5段階で成熟度指標の評価基準を設計します。その中で組織として目指すべき基準を設定します。	 評価基準
成熟度指標の設計	ハード（事前対策）・ソフト（体制・役割・行動基準・手順）・スキル（人・組織の危機対応能力）の観点で、評価基準に基づき成熟度指標を設計します。また、評価指標、評価単位を基にアセスメントシートを作成します。	 成熟度指標
評価レポートの作成	マネジメントレビューの際に、是正すべきポイント（※）がわかるように、シンプルなレポートフォーマットを作成します。 ※ ◆目指すべき基準と現状とのギャップ ◆前回から変化（組織の取り組みの経年評価）	 評価レポート

成熟度指標の導入効果

成熟度指標を組織に取り入れることで、以下の効果が期待できます。



BCM活動のモチベーション向上

富士通総研では、数多くの組織におけるBCMをご支援した実績から標準的な成熟度指標を開発しています。これに、組織独自の成熟度指標を定め、カスタマイズすることでBCM運用のご支援を実施します。



責任者による適切な是正の実施

組織としての目標が明確になることで、課題（残存リスク）が明確になり、責任者が優先度を判断した上で適切な是正指示を出すことができます。また、各拠点や各事業毎の取り組み状況を相対的に評価することも可能となります。



効果的な教育訓練の実施

成熟度指標を基にして、教育訓練の目的と評価指標（KPI）を定め、効果を計測（評価）することで、効果的な教育訓練が可能となります。

価格

メニュー	提供価格	実施内容	実施期間
BCM成熟度指標設計 コンサルティング	200万円～	組織に合わせた成熟度指標の設計	約1か月～

※なお、弊社では標準的な成熟度指標に基づく教育訓練の評価サービスも実施しております。

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2016年1月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 ビジネスレジリエンスグループ

〒105-0022 東京都港区海岸 1-16-1 ニューピア竹芝 サウスタワー 11階 TEL:03-5401-8432

Email:fri-bcm-dm@cs.jp.fujitsu.com